

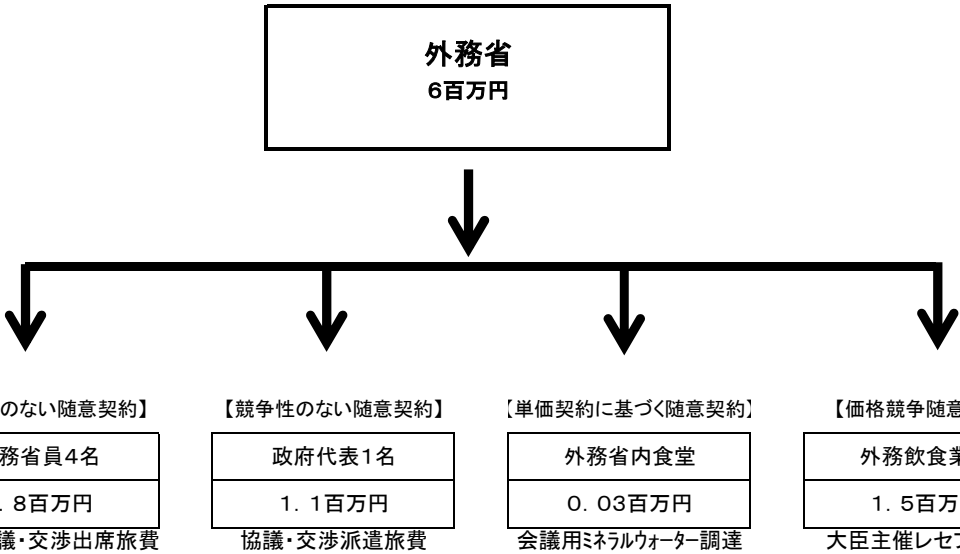
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	ミャンマー国民和解・経済改革促進	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始	担当課室	南東アジア第一課	課長 岩本 桂一								
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項	関係する計画、通知等	—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年3月の民政移管後のミャンマーにおいて、民主化、国民和解、経済改革の取組が予想を上回るスピードで次々に行われており、アジアのリーダー的立場にある我が国はこれら改革を後押しし、もってアジアの平和と発展、及び国際社会の安定に貢献していく。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2012年4月、東京での日メコン首脳会議の際に、テイン・セイン大統領が国家元首として28年ぶりに公式訪問し、2013年5月には安倍総理が日本の総理として36年ぶりにミャンマーを公式訪問して、ミャンマー政府が取り組んでいる民主化・法の支配の強化、経済改革、国民和解といった取組に対して、我が国が官民総力を挙げて支援することを表明した。更に我が国は、国民和解の実現のために2013年2月に日本財団の笹川陽平会長を「ミャンマー国民和解担当政府代表」に任命している。 ●このようなミャンマーにおける国民和解、経済改革のための改革の動きが確固たるものとなるよう、笹川政府代表及び当省幹部がミャンマーに出張し、ミャンマー政府関係者及び民主化勢力、少数民族関係者等と国民和解の促進に資する協議を行う。 ●併せて、経済改革支援及び二国間関係強化のため、投資協定の早期締結を含む投資環境の改善や、ティラワ経済特区開発における協力が確固たるものになるよう、当省幹部がミャンマーに出張し、その基盤となる基本事項の策定を行う。											
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		補正予算					6					
		繰越し等										
		計					6					
	執行額											
	執行率(%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)				
	成果目標:ミャンマーの民主化、国民和解、経済改革の取組が確実に実施されていくための支援を行う。			成果実績	回			—				
	成果実績:上記目標達成のための協議、会議等の開催が計画どおり実施されたか否かを%で示す。			達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込				
	ミャンマーの改革を支援する協議、会議、働き掛け等の実施。			活動実績 (当初見込み)	回			— (7)				
単位当たりコスト	政府関係者他との協議実施(950千円/回) 改革推進支援会議開催(1,509千円/回) 政府代表派遣(556千円/回)			算出根拠	政府関係者他との協議実施:3,799千円÷4回 改革推進支援会議開催:1,509千円÷1回(本邦開催) 政府代表派遣:1,111千円÷2回							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	政府開発援助職員旅費	—	3.8									
	政府開発援助庁費	—	1.5									
	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	—	1.1									
	計	—	6.4									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○相手国との関係もあり、外交案件として国が一括して処理する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○事業費を構成する予算は必要経費のみを計上し、実費額を精算。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	○最も合理的かつ経済的な方法での協議、会議、働き掛け等の実施を計画。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	南東アジア地域の平和と発展に影響するミャンマーの種々改革を、我が国は総力を挙げて支援していく。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)